

事務事業名 筑紫野市子ども会育成会連絡協議会補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：604

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-04-547
基本事業：	01	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思う市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

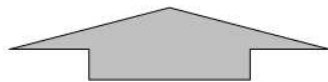
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市子ども会育成会連絡協議会（「市子連」）			「子どもの手による子ども会活動」を目指して子ども会を支援・指導する筑紫野市子ども会育成会連絡協議会を支援する。 【活動内容】 ・役員会、運営委員会、専門部会の定期的な会議の開催 ・イベントの実施（指導者研修会、みんなと遊ぼ、子ども会サミット、カルタ大会など） ・各子ども会育成会への説明（現新役員懇談会、事務担当者説明会） ・ジュニアリーダー（子ども会を卒業した中学生以上）の育成 【補助金交付の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
筑紫野市子ども会育成会連絡協議会を支援することで、子ども会活動が活性化し、子どもの学習機会や体験活動が充実しています。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
子ども会加入率		%	30.5	28	40	40			60	
子ども会加入率が50%を超えている行政区の割合		%	92	82.6	90	90			90	
5. コスト										
事業費		計	千円	495	495	495	495			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	495	495	495	495				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	782	802	838					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,277	1,297	1,333	495				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	状況 加入率が2.5ポイント減、行政区の割合が9.4ポイント減となった。									
どちらかといえばあがっている	原因 子ども会加入率の減少 令和6年度は、市子連に加入している子ども会数が25単位子ども会から23単位子ども会に減少したため。									
あがっていない（停滞・低下）	子ども会加入率が50%を超えている行政区の割合の減少 子ども会への加入が原則加入から任意に変わった行政区が増えていることが主な要因と考える。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし		・地域子ども会の事務担当者を対象とした説明会の際に、市子連行事の紹介等を行うなど魅力発信に努めているが、地域の子ども会育成会役員の負担感の大きさ等を背景として、市子連への加入が低下傾向にある。 ・引き続き、市子連の定例会議や行事に生涯学習課職員も出席し、情報共有や活動の支援に努めていく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
今後の子ども会のあり方については、子どもが主体となって企画・運営する自治組織という子ども会の特性や各コミュニティ組織との関連性も踏まえつつ、市子連と協議しながら、検討していく必要がある。					令和2年度に市子連ホームページを開設し、子ども会活動の有用性や子ども会育成会の役割などの研修資料の掲載や、活動情報の提供を行っている。					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
市内子ども会の育成活動の推進と育成及び指導者の資質の向上に努め、もって子ども会の健全育成に資することを目的に昭和53年に設立された「筑紫野市子ども会育成会連絡協議会」を支援する。										

事務事業名 地域子ども会活動費補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：609

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-08-548
基本事業：	01	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思ふ市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域子ども会（単位子ども会）		子ども会活動を行っている地域子ども会に対し、補助金の交付を行う。 【活動内容】 夏まつりや敬老会等での地域交流会、ラジオ体操、レクリエーション活動、もちつきなど様々な活動の企画・運営を実施している。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【手続きの流れ】 申請希望調査 説明会 申請 書類審査 子ども会員数集計 補助金額算定 補助金交付決定 交付 実績報告				
地域子ども会を支援することで、子ども会活動が活性化し、子どもの学習機会や体験活動が充実しています。		【補助金額】 基本額：10,000円 + 人員割額（580円）×会員数				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
子ども会員数	人	3,418	3,237	3,300	3,300			3,500
活動回数	回	611	836	800	850			850

5. コスト								
事業費	計	千円	2,369	2,377	2,400	2,400		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	2,369	2,377	2,400	2,400			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,932	3,982	4,076	2,400			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	（状況）子ども会会員数は181人減少、活動回数は225回増加している。							
どちらかといえばあがっている	（原因）子ども会員数：加入が任意になった子ども会が多くなっていることが、子ども会員数の減少につながっていると考える。また、子ども会に加入する人数の減少により、活動ができず休会する子ども会が増えていることも、子ども会員数の減少につながっていると考え。							
あがっていない（停滞・低下）	活動回数：新型コロナウイルス感染症の5類移行により、子ども会の活動回数は徐々に回復し、コロナ禍以前の活動水準に戻っている。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	・少子化が進み、共働き世帯が増えて担い手が減少していることや価値観の多様化等により子ども会員数は減少傾向にある。また、地域によっては個人情報の取得が困難になりつつあることも、会員数の減少に影響している。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
引き続き補助金を活用して更なる子ども会活動が進むよう、補助金制度の周知と子ども会活動の啓発を進めていく。								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
地域社会を基礎として展開される、子ども達自身の自発的、自主的な団体である「地域子ども会」を支援する事業。少子化や共働きの増加による担い手の減少や、価値観の多様化等により、活動が縮小したりする事例が生じている。				本補助金の交付申請を希望する地域子ども会育成会の担当者を対象として、毎年、補助金交付の説明会を行い、子ども会の意義や本補助金の趣旨等を説明するとともに、レクリエーション手法の指導等も行っている。				

事務事業名 筑紫野市青少年育成市民会議補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：610

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-09-549
基本事業：	01	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思ふ市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和56年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市青少年育成市民会議			筑紫野市青少年育成市民会議は、コミュニティ運営協議会をはじめとするボランティア団体、各小中学校PTAや校長会、青少年指導員会といった子どもを見守る団体など、合わせて43団体と11人の個人会員で構成されており、活動を支援するため補助金を交付する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【活動】 ・役員・事務局会を毎月1回、幹事会を2ヶ月に1回実施。 ・市民フォーラムの開催（毎年11月） ・「子ども110番の家」プレートの作成配付。 ・市内中学校吹奏楽部合同演奏会、中学校野球大会、中学校平和劇、美咲カヌー大会、筑紫小学校区フットベースボール大会等への事業支援。							
青少年の健全育成に係る団体、機関の中心的役割を果たす「筑紫野市青少年育成市民会議」の活動を支援する。			【補助金交付の流れ】申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
加盟団体数		数	43	43	43	43			43	
市民フォーラム参加者数		人	103	117	193	193			200	
5. コスト										
事業費		計	千円	200	200	200	200			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	200	200	200	200				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,763	1,805	1,876	200				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		加盟団体数は横ばい、市民フォーラム参加者数は、14人の増となった。市民フォーラムは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度まで中止としていたが、令和4年度から対面形式で開催しており、市広報紙等の周知により参加者が増加したものと考え。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
青少年育成市民会議が行う各種事業の推進へ助言等を行い、フォーラムをはじめとする事業に多くの住民が参加し、青少年健全育成のための活動が活発となるよう支援を続ける。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
昭和56年、青少年問題のもつ重要性に鑑み、広く市民の総意を結集し、国、県及び市の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的として組織された「筑紫野市青少年育成市民会議」を支援するための事業。										

事務事業名 青少年育成事業（BGレンジャー）補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：613

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-12-551
基本事業：	01	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思える市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
この事業目的に賛同し、事業を推進するために新たに組織された実行委員会		公民館等を拠点として、地域での「青少年の課題」「青少年に必要な体験」などを地域の人が集まって考え、課題解決に向けて、青少年の体験活動を主とした取組に対して補助する。なお、補助金の交付期間である3年目終了後も取組を継続することが必要。 ・実行委員会の構成員 地域内在住の成人5名以上で構成。構成員の中に、地域内の役員（隣組長等）を含むこと。 ・補助額（最高） 1年目10万円、2年目7万円、3年目3万円。 補助金交付申請、 社会教育委員の会で内容審査 補助金交付決定、事業実施、 実績報告				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
様々な体験活動や行事等を通じて、青少年の学習機会・体験活動が充実するとともに、地域の教育力向上につながっています。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
補助終了後も活動している団体数	団体	14	14	15	16			17
補助団体数（延べ）	団体	39	41	43	45			47

5. コスト								
事業費	計	千円	130	270	370	330		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	50	0	0		
	一般	千円	130	220	370	330		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	782	802	838			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	912	1,072	1,208	330		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	（状況）補助終了後も活動している団体数は維持されており、補助団体数（延べ）は2団体増加した。 （原因）令和5年度に新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、徐々に活動が戻ってきていること、あらゆる機会を捉えた周知・啓発の効果と考えている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
引き続き、現地に向いて実施内容の把握と助言、情報提供などの支援を行うとともに、新規団体の掘り起こしに向けて、周知に努めていく。	ちくしの文化講座事業、竜岩自然の家主催講座事業及びコミュニティセンター主催事業等において、子どもの学習・体験活動に関する講座を数多く開催しており、BGレンジャー補助事業と併せて、子どもの体験活動の充実に努めていく。

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
----------------------------	------------------

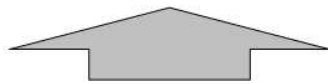
平成13年度、地域が協力し、知恵を出し合い、青少年の健全育成を通して、地域の教育力向上を図るための事業として開始。	
-----------------------------------------------------------	--

事務事業名 子ども会リーダースクール事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：668

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-19-553
基本事業：	01	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思ふ市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の小学4・5年生 （次年度の子ども会役員の対象となる学年）		【手順】 筑紫野市子ども会育成会連絡協議会（「市子連」）と研修内容の検討 講師依頼・打合せ 各子ども会育成会（市子連未加入を含む）に開催案内。参加者のとりまとめ 集合研修（1日）を開催。終了後に参加者全員に修了証を交付				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【内容】 子ども会リーダーの基礎知識の学習や企画立案力を養成するため、以下の内容の座学、グループワークなどを行う。 ・子ども会、育成会とは ・子ども会リーダーとその役割とは ・子ども会活動の意義 ・レクリエーション（KYT含む） ・子ども会行事の企画立案方法				
子ども会の主体者としての自覚を促し、積極的に子ども会を担っていくリーダーの育成を図り、子ども会が円滑に運営されるようにする。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
スクール参加者数	人	18	13	50	50			50
スクール参加者のうち、子ども会役員になった人数	人	15	10	40	40			40

5. コスト								
事業費	計	千円	33	40	71	71		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	33	40	71	71		
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	815	842	909	71			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	スクール参加者数は5名減、役員になった人数は5名減となった。引き続き、事業の周知や内容の改善に努める。なお、育成会（大人）にも学んでもらう機会とするため、育成会にも参加を呼びかけた結果、R6年度は子どもの参加者13人の他、育成会からも12人の参加があり、大人にとっても、子ども会のあり方を学ぶ研修となった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

リーダースクール事業の目的である「子どもが主体となる子ども会活動」を推し進めるため、市子連に加入しているかどうかに関わらず参加案内を行っている。育成会の参加も継続し、各子ども会育成会からの参加を促す。また、計画した行事の実施状況を把握し、活動報告等を発信し、事業の啓発を行う。

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 備考・特記事項 or 進行管理欄

積極的に子ども会を担っていくリーダーの育成を目的として平成19年度から事業を開始した。

事務事業名 子ども会育成会指導者研修会事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：669

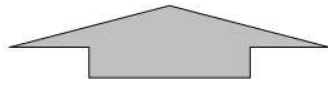
施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-20-554
基本事業：	01	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思ふ市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
子ども会育成会指導者			【子ども会育成会研修会】 ・子ども会活動を支援する育成会として必要な知識、技術の習得を促す。 研修会で、育成会経験者の講話や、レクリエーション活動の講習を行う。 ・事務担当者説明会等に併せて育成会研修を実施する。 【その他の研修】 福岡ブロック子ども会等育成会指導者研修会、筑紫地区子ども会、少年団体指導者研修会等の情報を市子連を通じて情報提供。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子ども会活動を支援する育成会（子ども会育成会）の役割と、その支援のあり方を学ぶことにより、子ども会育成会が円滑に運営される。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
子ども会育成会数		数	49	50	55	55			60	
研修会参加者数		人	68	72	150	150			150	
5. コスト										
事業費		計	千円	3	0	22	40			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	3	0	22	40				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	782	802	838					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	785	802	860	40				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		研修会参加者数は前年度比4人増加した。増加の主な要因として、令和5年度より子ども会リーダースクールにおいて、子どもだけでなく、育成会（大人）も研修を受ける機会として位置づけ、子どもと関わりながら、子ども会活動の支援者としての関わり方やレクリエーション指導を学んでもらったためである。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）		【研修会参加者数の内訳】 事務担当者説明会：60人 子ども会リーダースクール：12人								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	子ども会活動を支援する育成会として関わる保護者たちの負担感を減らせるよう市子連や各自治会との連携ですすめることが必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
今後も継続して、「子どものための子ども会」の考え方を進めていくなかで、「本来の子ども会とは、どういうものなのか」や、育成者の役割を伝えていくことが必要であり、本事業を通して、研修の場を提供する。					平成27年度より、子ども会活動補助金の対象を見直し、市子連に未加入の子ども会の把握を行った。その中で市の主催事業となる本事業についても、子ども会活動の活性化を図るため、市子連未加入の単位子ども会に向け、参加の奨励を行なっている。					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
子ども会育成会指導者に対して、子ども会活動を支援する育成会としての役割と、その支援のあり方を学ぶ機会を提供することを目的として開始した。					親や子ども達の価値観の多様化により、子ども会活動に対する認識が薄らいでいる。					

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090604-01-559
基本事業：	01	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思ふ市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

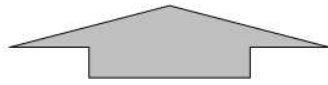
計画年度	平成12年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
竜岩自然の家利用者			竜岩自然の家の管理・運営を行う。 【運営体制】市直営。以下の会計年度任用職員を配置 所長1名、野外活動指導員1名、事務補助1名～3名程度 【委託業務】 宿直・夜勤業務、機械警備、清掃業務、除草業務、消防設備保守点検業務、塵芥処理業務、クライミングパネル保守業務、樹木害虫駆除、給水施設維持管理業務 宿直・夜勤業務と清掃業務はシルバー人材センターに委託。 除草業務は基本は職員が行い、斜面など危険が伴う箇所のみを委託 【休所日】毎週水曜日、12月28日から翌年1月4日まで						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			社会教育施設として安全で快適に学ぶことができる施設となるよう管理・運営を行い、子ども・若者の学習機会・体験活動の充実につながっています。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
5. コスト									
事業費		計	千円	27,562	31,335	34,124	36,277		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	2,500	2,500	2,500	2,609		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	6,688 18,374	6,143 22,692	6,624 25,000	6,624 27,044		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.55				
正職員人件費		千円	3,126	3,209	4,610				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	30,688	34,544	38,734	36,277			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向		類似事業							
手段効率化余地		コスト削減余地							
公的関与		受益者負担							
上位貢献度		業務推進課題							
成果向上余地									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
開所から25年経過しており、計画的な営繕工事を進めるとともに、より効果的・効率的な管理・運営の在り方について検討を進める必要がある。			・施設の修繕、除草等は、安易に外部に発注せずに竜岩自然の家の職員で可能な限り行い、経費節減を図っている。 ・ドラゴンロックフェスタ等の主催講座事業を開散期（11月～2月）に開催することで、利用者の増加を図っている。また、キャンプ教室など、青少年の体験活動の講座を拡充している。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
昭和57年3月に竜岩小学校の閉校に伴い、地域の要望を踏まえ学校跡地を青少年のための社会教育施設として活用していたが、施設の老朽化等の問題もあり、平成4年に「竜岩自然の家建設調査委員会」が設置され、施設整備や運営の在り方などについて答申がなされた。平成12年4月に社会教育施設として開所。			・令和4年3月から、利用者からの要望であったテントや備品等の持ち込みを可能にしたことで、利用者増加につながっている。 ・令和6年度にピザ窯を職員自身の手で造り、令和7年度から一般利用も可能としており、さらなる施設の利用者増につなげていく。						

事務事業名 竜岩自然の家主催講座事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：678

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090604-02-560
基本事業：	01	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思ふ市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成12年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の青少年及びその他の施設利用者			竜岩自然の家が実施する講座に対し、その講師謝金を支出する。 ドラゴンロックフェスタ、野鳥観察会、クライミング教室（少年）、クライミング教室（一般）、初心者登山教室、生物観察、植物観察、星空観察、サバイバルキャンプ教室、初心者キャンプ教室、しめ飾り作り、焚火を楽しもう、ピザ焼き体験						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設を取り巻く豊かな自然環境や学習資源を生かしながら、多彩な学習プログラムの提供を図り、自然体験活動等の体験者を増やす。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
事業参加者数（延べ人数）		人	1,606	2,001	2,150	2,150			2,200
主催講座の市民参加率		%	77	74	80	80			80
5. コスト									
事業費		計	千円	635	678	933	933		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	138	172	280	280		
一般	千円	497	506	653	653				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,417	1,480	1,771	933			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	実績（名称（a.回数、b.参加者数、c.参加費等） ドラゴンロックフェスタ（a.1回、b.1,139人、c.有）、野鳥観察会（a.6回、b.49人、c.無）、クライミング少年（a.20回、b.262人、c.有）、クライミング一般（a.20回、b.346人、c.有）、初心者登山教室（a.2回、b.30人、c.無）、生物観察（a.4回、b.53人、c.無）、植物観察（a.4回、b.33人、c.無）、星空観察（天候不良中止）、サバイバルキャンプ教室（a.1回、b.10人、c.有）、初心者キャンプ教室（a.3回、b.44人、c.有）、しめ飾り作り（a.1回、b.12人、c.有）、焚火を楽しもう（天候不良中止）、ピザ焼き体験（a.1回、b.23人、c.無）								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	事業参加者数は前年度比395人増加となった。1泊2日のキャンプ教室や、竜岩自然の家職員自らの手で造ったピザ窯を活用したピザ焼き体験講座を行うなど、青少年を対象とした講座を拡充したことが主な要因と考える。また、市広報紙、市ホームページ、SNS、小中学校へのチラシ配布等、情報発信を強化した。さらに、令和6年度はドラゴンロックフェスタと環境課主催の「環境フェア」を竜岩自然の家で合同開催したことも参加者数の増につながっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
竜岩自然の家の恵まれた自然環境や施設の強みを活かした主催講座を行い、青少年の体験活動を推進していくとともに、市内外問わず多くの方に参加していただける魅力ある講座を推進していく。				令和4年度から成果指標として「主催講座の市民参加率」を追加 閑散期（11月～2月）に利用者数が少なくなることから、令和4年度から、ドラゴンロックフェスタの開催時期を4月から11月に変更した。また、令和6年度から、ドラゴンロックフェスタと環境課主催の「環境フェア」を竜岩自然の家で合同開催している。					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成12年、龍岩小学校跡地に、青少年のための社会教育施設として開所されたことに伴い、事業を開始。									

事務事業名 ヤングテレフォン相談事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：674

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-02-545
基本事業：	02	子ども・若者が自分らしくいられる地域づくり	担当部	教育部
基本事業の成果指標	子ども・若者が安心して過ごせる場がつけられていると思う市民の割合 子ども・若者の悩みに関する相談対応件数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成03年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
青少年とその保護者		【受付時間】 毎週月～土曜日の午前10時から午後6時まで （祝日及び年末年始を除く） 【相談方法】 電話・メールによる相談受付（匿名可） 【相談員】 2名 【周知方法】 市公式HP、市広報、ポスターPRカード（市内の小中学校、高校等に配布） チラシ（就学時健診時に配布） 国県等の相談窓口（SNS等）の周知も併せて行っている。 【連携活動】 内容により、関係機関につないでいる。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
青少年や保護者の悩みに、電話やメールで応じ、青少年の健全育成や非行防止を図ることを目的とする。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
相談件数（相談実数）	件	478	807	500	800			500
他機関への取り次ぎ件数	件	27	119	20	20			20

5. コスト								
事業費	計	千円	4,389	5,219	5,558	5,934		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	4,389	5,219	5,558	5,934		
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,171	6,021	6,396	5,934			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	（状況）相談件数が329件増加、他機関への取り次ぎ件数が92件増加しており、順調です。 原因 以下の取組を実施したことで周知が進んだことが主な要因と考えている。 高校生への周知 令和4年度までは周知用のPRカードを市内の高校に少数配布していたが、令和5年度は市内高校の全生徒に配布、令和6年度は市内高校の1年生全員に配布し、周知を図った（例年、小中学校の児童・生徒には全員配布）。 小中学校の児童・生徒への周知 令和5年度に小中学校の児童・生徒用タブレット端末のデスクトップにヤングテレフォンホームページへのショートカットキーを設定し、周知を図った。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	あり	青少年の電話離れや、国県等の相談窓口の拡充等もあり、青少年の相談件数は近年横ばい傾向にあったが、令和6年度は中高生からの相談を中心に大きく増加した。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

引き続き、PRカード・チラシの配布、市ホームページの掲載内容の充実を図るとともに、国県等の相談窓口（SNS等）も含めて周知を図る。 より効果的な事業となるよう他課事業との連携も視野に入れて検討を進める必要がある。	改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

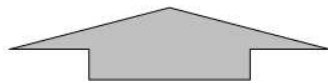
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
青少年自身や保護者の悩みの相談を電話で応じ、傾聴しながら、その内容に沿った対応を行うことにより、青少年の非行防止と健全育成を図ることを目的として、平成3年度に開設。	平成27年4月1日から、メールでの相談受付開始。 平成27年4月1日から、開設日を月・火・木・金の週4日から、月～土の週6日へ変更。 時間帯は変わらず、10時から18時まで。

事務事業名 地域学校協働活動事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1201

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-24-556
基本事業：	02	子ども・若者が自分らしくいられる地域づくり	担当部	教育部
基本事業の成果指標	子ども・若者が安心して過ごせる場がつけられていると思う市民の割合 子ども・若者の悩みに関する相談対応件数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

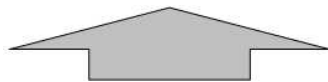
計画年度	平成19年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校の橋渡し役である地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置し、学校と地域との連携・協働を推進する。 ・地域学校協働活動推進員同士の情報交換やネットワーク作りのための会議を定期的開催する。 ・地域学校協働活動への理解を広げるため、関係各所への説明や研修会を実施する。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>学校と地域とで学校教育目標や子どもの姿、地域課題等を共有し、課題解決のための実働ができる体制づくりを構築、地域人材の協力による学校支援活動、学習支援、体験活動等の充実、教師の働き方改革を推進し、教師が子どもと向き合う時間の確保を図ることを目的とする。</p>									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
子どもの学びの充実につながったと回答した学校数		校		15	16	16			16
5. コスト									
事業費		計	千円	448	3,119	6,468	12,392		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	215	1,942	4,312	7,531		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0 233	0 1,177	0 2,156	0 4,861		
正職員人工数		人工	1.15	1.15	1.15				
正職員人件費		千円	8,987	9,226	9,638				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	9,435	12,345	16,106	12,392			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
<p>あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）</p>	<p>開設された広場の数は前年度と同じく0となっているが、主に以下の取組を行った。地域学校協働活動推進員の全小中学校への配置を実現した。推進員が一堂に会する推進員協議会を5回開催し、推進員同士の情報交換や研修等を行った。地域や学校関係者、保護者等を対象とした市主催の研修会を2回開催（参加者計203名）し、理解促進を図った。定例校長会等を通じて、理解促進を図った。市広報紙、市ホームページ等を活用し、理解促進を図った。子どもの体験活動の充実を図るためには、まずは、学校と地域とで学校教育目標や子どもの姿、地域課題等を共有し、課題解決のための実働ができる体制づくりを構築する必要がある。まずはしっかりと土台づくりを進める必要があり、その観点では令和6年度は大きな成果があったと考える。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）がより活性化し、熟議の場となることが不可欠であり、学校教育課と連携して機運醸成に努めていく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動のさらなる理解促進のため、様々な媒体や場で情報発信を行っていく。 ・放課後子ども教室等の子どもの居場所づくりについて検討を進める。 			コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する必要がある。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
新たな子どもの居場所づくりとして、国が「放課後子どもプラン」（H18）を創設し、県の「アンビシャス広場」事業を平成19年度から実施。その後国は、地域学校協働活動事業を推奨し「放課後子ども教室事業」も含まれている。			令和5年度から令和6年度にかけて地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置した。						

事務事業名 筑紫野市青少年指導員会補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：612

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-11-550
基本事業：	03	子ども・若者が安心して健全に成長できる環境づくり	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	少年の検挙・補導人数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市青少年指導員会			<ul style="list-style-type: none"> ・青少年指導員の知識、技能の向上を図るとともに、青少年の健全育成及び非行防止活動を支援するため、補助金を交付する。 ・平成24年度より、各小学校区に5人以内の配置。 ・11小学校区で総数55人以内。 （任期2年：4/1～翌々年3/31） （令和7年4月現在で、54人委嘱済） 							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【主な活動内容】							
青少年指導員の知識、技能の向上を図るとともに、指導員相互及び各校区間の連携を緊密にし、少年補導員会等の関係団体との協力体制を確立し、もって青少年の健全育成及び非行防止活動を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> ・パトロール 小学校区での定例パトロール 少年補導員会との夜間一斉パトロール 観月会や成人式でのパトロール ・研修及び視察 							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
教育講演会の出席者数		人	121	112	130	130			130	
巡回数		回	675	651	581	581			550	
5. コスト										
事業費		計	千円	90	90	90	90			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	90	90	90	90				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	782	802	838					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	872	892	928	90				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	教育講演会の出席者数は9人減、巡回数は24回減となったが、概ね目標値を達成している。									
どちらかといえばあがっている	青少年指導員会の会議等が有効に行われたことで、各校区間で連絡事項や活動について情報共有がスムーズになされ、青少年活動を見守る体制維持に繋がった。									
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	平成26年に、活動報告書の様式を分析・検討しやすい内容に変更した。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
青少年の健全育成、非行防止には、巡回活動をはじめ青少年指導員会の活動が重要であり、引き続き支援を続けていく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成4年7月、「青少年を非行から守る全国強調月間」に併せて発足し、小学校区を中心に、青少年の健全育成に関する育成事業の推進、各種指導者との連携を図る等、青少年活動の指導を目的とする。他の青少年健全育成団体、防犯団体及びPTAとの連携が求められている。										

事務事業名 少年補導員会事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：672

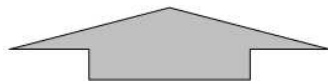
施 策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-21-555
基本事業：	03	子ども・若者が安心して健全に成長できる環境づくり	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	少年の検挙・補導人数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
少年補導員会			・筑紫野市青少年指導員と連携して、少年非行の防止のため、各地域の巡回活動等を行なっている。 ・中学校区を1グループとし、3～7人で構成。 （令和7年4月現在で21人） <少年補導員の主な活動> ・中学校区での補導活動 ・筑紫野警察署との連携補導活動 ・不審者対応への啓発活動 ・立ち入り調査等の環境浄化活動 ・筑紫野市青少年指導員と連携した夜間補導一斉パトロール ・はたちのつどいの見守り活動						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
筑紫地区（特に筑紫野警察署管内の太宰府市）の少年補導員会と連携・協力し、補導活動必要な研修会を実施することにより、少年の非行を防止する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
検挙補導総数（筑紫野市）		件	18	37	23	23			40
5．コスト									
事業費		計	千円	60	60	60	60		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	842	862	898	60			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和6年中の検挙補導総数は昨年度より19件増加している。特に窃盗犯の検挙数が増加している。今後も少年補導員の地域に密着した活動を支援していくことで青少年の健全育成と非行防止に努めていく。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
中学校区毎における自主補導、筑紫野警察署との連携補導活動、不審者対応への啓発活動、立ち入り調査等の環境浄化活動を行っており、筑紫野市における少年の非行防止の重要な役割を担っているため、支援を継続していく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
青少年の健全育成と非行防止を目的とする、少年補導員会活動の支援を行うことを目的とする。 青少年を取り巻く状況が、年々厳しくなっていくなかで、少年補導員の活動に対する要望は高まっている。					平成27年度、白いポスト廃止。 平成28年度から、負担金相当60千円のみ補助。				

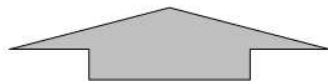
施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-03-546
基本事業：	03	子ども・若者が安心して健全に成長できる環境づくり	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	少年の検挙・補導人数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の青少年			<p>【体制】青少年指導員55名（各小学校区5名）を委嘱。 （令和7年4月現在54名委嘱済）</p> <p>【主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期（2ヶ月に1回）役員・幹事会で、各校区の情報交換と活動の連携を図る。 ・青少年指導員の学習、研鑽を目的に、年1回、研修会を開催。 ・教育講演会（年1回）を実施し、PTAとともに青少年の健全育成の実践につなげる。 ・校区ごとの街頭巡回指導。（各校区月2回） 二日市校区と山口校区は、合同パトロール。 ・夏季（7月）と冬季（12月）に、少年補導員とともに、夜間一斉補導パトロールを実施。（5中学校に区分け） 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
青少年の非行を防止し、健全な保護、育成を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
巡回活動数		回	234	186	264	264			264
問題行動発見件数		件	6	8	5	5			10
5. コスト									
事業費		計	千円	1,859	1,707	1,882	1,880		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,859	1,707	1,882	1,880				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,641	2,509	2,720	1,880			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		巡回数は減少しているが、問題行動発見件数は若干増加している。 今後もパトロールや登下校時の見守り等、地域に密着した活動を行えるよう支援する。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	類似としては、福岡県警察が委嘱している少年補導員（中学校区毎に活動、補導や立入り調査等の権限を持っている）がある。 青少年指導員は、市の委嘱で、小学校区毎に見守り活動を行うなど、裾野の広い活動を行い、補導等の権限を持っていないため、巡回パトロールなどでは、少年補導員と連携・協力して活動を行っている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
青少年指導員会は、役員と各校区の代表者で構成された役員・幹事会を定期的に開催し、各地域（11小学校区）の現状報告や対策を話し合うなど、積極的に青少年指導活動を行っており、青少年健全育成、非行防止のため支援を続けていく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成4年7月、「青少年を非行から守る全国強調月間」に併せて発足し、小学校区を中心に、青少年の健全育成に関する育成事業の推進、各種指導者との連携を図る等、青少年活動の指導を目的とする。				平成23年度に例規の改正を行い、平成24年度から小学校区5人以内（11小学校区に55人以内）体制となった。 令和5年度から、任期を1年から2年に変更（4/1～翌々年3/31）					

施 策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-14-552
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標			担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
20歳になる新成人（4月2日から翌年の4月1日生まれが対象）		新成人（20歳対象）を主とした実行委員会により、企画、運営を行う。市広報、ホームページ等により公募したはたちのつどい実行委員会への指導・助言その他諸事務を行う。はたちのつどい当日の運営スタッフとして、中学生にボランティアとして協力要請を行っている。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
成人としての自覚を促すことにより、新成人が主体的に社会参加できるようにする。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
参加者数	人	874	796	770	770			800
成人を迎えた人のうち成人式に出席した人の割合	%	78	71	75	75			75

5. コスト								
事業費	計	千円	1,271	1,289	1,655	1,708		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他 一般	千円	1,271	1,289	1,655	1,708		
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費	千円	2,345	2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,616	3,696	4,169	1,708			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	（状況）参加者数は78人減、割合は7ポイント減となった。 （課題）案内状の送付（対象者全員）や、広報紙、市ホームページ、SNSなどにより周知に努めたが、参加者数や割合の増につながらなかった。より魅力ある式典となるよう工夫する必要がある。なお、令和6年度から二部制から、対象者全員が一堂に会する一部制に変更したが、円滑に実施することができた。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

対象者から、はたちのつどい実行委員を募り、テーマ・記念品の決定、式の進行など、企画運営をさせることで、新成人（20歳）にとって魅力ある式典を開催していく。	はたちのつどいの運営サポートには、中学生ボランティアを活用して、将来のはたちのつどいの対象年齢となった際に、実行委員として運営に携わってもらえるようアピールを行っている。
-------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

新成人に「成人としての自覚を促し、自ら生き抜こうとする青年を励ます」ことを目的に、式典を実施する事業として開始。成人の日が変更されたことに伴い、三連休の真ん中の日（中日）に成人式をしてほしいという市民の要望もでてきた。	備考・特記事項 or 進行管理欄 平成26年成人式より、成人の日（ハッピーマンデー）の前日の日曜日（三連休の真ん中の日）に、日程変更して実施することとなった。成人年齢引き下げ（2022年4月）に伴い名称を「はたちのつどい」に変更。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------